平成 29 年度　国際戦略／地域活性化総合特別区域評価書

作成主体の名称：　長崎県、長崎市、佐世保市、西海市

１　国際戦略／地域活性化総合特別区域の名称

ながさき海洋・環境産業拠点特区

２　総合特区計画の状況

①総合特区計画の概要

国内有数の造船業集積地である長崎県において、燃費・環境性能に優れた高付加価値船・省エネ船の建造等を促進するとともに、造船で培われた技術と海洋県としての地理的特性を活かした海洋エネルギーの実用化に向けた取組等を進めることにより、産業の振興とあわせて、環境保全・省エネ及びエネルギー供給という社会経済課題の解決にも貢献し、地域経済の活性化に繋げていく。

②総合特区計画の目指す目標

エネルギー問題と海運における地球温暖化対策・環境対策について、基幹産業である造船業の技術力を活かすことにより、燃費性能に優れ、ＣＯ２の排出が少ない高付加価値船・省エネ船の建造を促進するとともに、造船の技術とそこから派生する省エネ・環境技術を駆使し、広大な海域を県域に持つ海洋県としての地理的特性も活かしながら海洋・環境産業の振興を図ることにより、産業振興と環境保全・省エネ、エネルギー供給という我が国の経済社会課題の解決に貢献する「ながさき海洋・環境産業拠点モデル」の実現を図り、地域経済の活性化に繋げていくことを目標とする。

③総合特区計画の指定時期及び認定時期

平成 25 年 2 月 15 日　指定
平成 25 年 11 月 29 日　認定
平成 30 年 4 月 1 日　変更認定

④前年度の評価結果

グリーン・イノベーション分野　4.1 点

・規制の特例措置等を活用して高付加価値型造船、海洋エネルギー事業が着実に成果が上がっていることが推測される。
・ほぼ目標値を達成する状況で進捗しており、特に海洋エネルギーに関しては取り組みの幅が広がっている。
・具体的な事業の進捗を管理する評価指標も必要と思われる。
・海洋再生可能エネルギー利用発電設備については、平成 29 年度の目標値が高いことから、潮流発電設備以外の見込みがあるのかなど、目標達成への工程の明確化が望

まれる。

・最終目標である県内産業の裾野の広がりと成長の促進、地域経済の活性化へ向けた出口戦略の検討を期待したい

アジア拠点化・国際物流分野　3.8 点

・IMO でのバラスト水管理条約批准の遅れに加え、造船所での事故や客船建造での大幅赤字など、逆風の強い中で、よく成果を出していると評価できる。

・バラスト水処理装置の取扱件数については、今後は、既存船への設置をどれだけ取り込めるかが鍵を握ると思われ、いかに技術の優位性をアピールして成果につなげられるかが目標達成の可否を左右すると考えられる。

・海洋エネルギー実用化の取り組みについては、実証実験から商用化に向けた取り組みが着実に進められたプロジェクトがあることや、国内外からの事業者に対するプロジェクト誘致の取り組み、地域協議会メンバーによる個別プロジェクトの進展など、多面的な取り組みが実績を上げている点が評価できる。今後は、他地域との競争も視野に、本特区の優位性を見極める必要がある。

・地域独自の取組が多数行われていることは評価できるが、特区との関連が見えにくいものもある。特区との関連が明確なものに絞って報告すること、関連の見えにくいものについては明確になるような説明があると良い。

⑤本年度の評価に際して考慮すべき事項

本計画は平成 25 年度に認定され平成 29 年度が最終年度であり、今回が本計画の最終評価となる。なお、平成 30 年 4 月 1 日に変更計画が認定され、平成 30 年度から平成 34 年度までの新計画に移行した。

新計画の評価指標及び数値目標は、

(1)県内造船所による高付加価値船・省エネ船の建造量：230 万総トン（平成 34 年度）

(2)県内造船所による環境関連機器の取扱件数：115 件（平成 34 年度）

(3)県内造船所が建造に携わったあるいは県内に設置された海洋再生可能エネルギー利用発電設備の総設備容量（累計）：33 MW（平成 34 年度）

(4)海洋再生可能エネルギー実証プロジェクト実施件数（累計）：6 件（平成 32 年度）

従来目標からの変更点は、(1)及び(3)は目標値を増加し、(2)はバラスト水処理装置から環境関連機器の取扱件数へと取組の対象範囲を拡大した。また、海洋関連産業の集積を図るため目標に(4)を追加した。

３　目標に向けた取組の進捗に関する評価（別紙１）

①評価指標

評価指標（１）：県内造船所による高付加価値船・省エネ船の建造量［進捗度 91%］

数値目標（１）：160 万総トン（平成 23 年度）→220 万総トン（平成 29 年度）

［平成 29 年度目標値：220 万総トン、平成 29 年度実績値：201 万総トン、進捗度 91%］

評価指標（２）：県内造船所によるバラスト水処理装置の取扱件数（新造船、修繕等）

［進捗度 46%］
数値目標（２）: ６件（平成 23 年度）→　100 件（平成 29 年度）
［平成 29 年度目標値 : 100 件、平成 29 年度実績値 : 46 件、進捗度 46%］

評価指標（３）: 県内造船所等が建造に携わったあるいは県内に設置された海洋再生可能エネルギー利用発電設備の総設備容量［進捗度 30%］
数値目標（３）: ０MW（平成 23 年度）→30MW（平成 29 年度）
［平成 29 年度目標値 : 30MW、平成 29 年度実績値 : 9MW、進捗度 30%］

②寄与度の考え方
該当なし

③総合特区として実現しようとする目標（数値目標を含む）の達成に、特区で実施する各事業が連携することにより与える効果及び道筋
本県造船業が有する高い技術力を活かしながら、高付加価値船や省エネ船の建造促進に加え、海洋エネルギー分野における海洋関連産業の拠点づくりを着実に推進していくため、総合特区を活用した取組を進めることにより、県内産業の裾野の広がりと成長を促し、地域経済の活性化を図る。
「高付加価値船・省エネ船の建造促進」については、県内造船所による建造のための環境整備を図るとともに、関連企業の技術向上、人材育成等の支援に継続的に取り組んだ。現在、世界的な造船市況の低迷による船舶受注の減少や、ガス基地運用開始遅れによる船舶引渡しの延期、建造工程の見直しによる完工時期のずれ込み、製鉄所の火災による鋼板入荷の遅延の影響により平成 29 年度の実績は目標に達しなかったが、環境規制対応の設計・建造やＣＯ２排出量規制対応の省エネ船開発、生産物流効率化に向けた IoT 技術適用等の生産現場の高度化などの取組みが進められている。
「環境配慮型技術の船舶への活用」については、県内造船所によるバラスト水処理装置の取扱を促進するために取り組んできた「とん税及び特別とん税の非課税要件の緩和」は実現されていない。バラスト水管理条約については、平成 29 年 9 月 8 日に発効されたが、既存船へのバラスト水処理装置の設置工事は、条約発効の遅れに加え、条約発効前に更新検査を前倒し、処理装置の設置を先延ばしする動きがあったことで、思うように増加していない。しかし、新造船の設置件数は概ね横ばいである。今後、既存船の更新検査を行うにあたって装置の設置が必要となることから、設置件数の増加が見込まれ、さらに新計画においてはバラスト水だけでなく、ＣＯ２、ＮＯx 及びＳＯx の排ガス浄化装置等の環境関連機器の船舶への設置にも取り組んでいく。
「海洋エネルギーの実用化」については、県内造船所等が建造に携わったあるいは県内に設置された海洋再生可能エネルギー利用発電設備の総設備容量の拡大に向けて取り組んだ。平成 29 年度に設置された海洋再生可能エネルギー利用発電設備はなかったが、全国に先駆けて商用化スケールでの潮流発電機 2MWの実証事業が平成 31 年度の海域への実機設置に向けて順調に進捗している。実証フィールドについては、平成 28 年度に受付や案内及び事業実施に必要な地元関係者との調整等を行うワンストップ窓口を設置したことに続き、29 年度には県内海域に実証事業等を誘致するための人材の配置や、海洋

産業フォーラムを開催するなど、国内外の事業者等に対して実証フィールド利用者確保の取組を行った。その他、地元企業による海水と淡水による浸透圧発電実証試験等の個別プロジェクトについても、引き続き取り組みが進められている。

④目標達成に向けた実施スケジュール（別紙１－２）

平成 30 年 4 月 1 日から新たな総合特区計画が認定され各種取組を実施しているが、本特区の目標実現につなげていくため、各事業の着実な推進による新たな数値目標の達成に努めていく。

新計画において、「環境配慮型技術の船舶への活用」のバラスト水対策を「高付加価値船・省エネ船の建造促進」に統合して取り組んでいく。三菱重工業(株) など県内造船業界は、大型客船建造事業の終了や県内外の造船他社とのアライアンスなど変革の過程にあるが、高付加価値船・省エネ船の建造促進の方向性に変更はなく、これまでの取組を継続していく。また、国においては 2025 年の世界建造量シェア 30%を目標とする海事産業の生産性革命（i-Shipping）の取組が実施されており、これらの取組とも連携しながら、本特区における高付加価値船・省エネ船の建造促進の取組を進めていく。

「海洋エネルギーの実用化」については、本年度、実証フィールドのワンストップ窓口に誘致機能を追加するなど機能強化を図った。引き続き、実証事業等の誘致を推進するとともに、地元企業の参入拡大支援等の取り組みを進めていく。

人材育成については、地域が一体となった取組として、産学官で構成する長崎都市経営戦略推進会議において、造船・海洋関連産業の人材育成・研究開発拠点の整備について、ワーキングチームによる検討を行っている。また、平成 29 年 11 月 1 日にいわゆる技能実習法が施行され、外国人技能実習制度が拡充されたところであり、本制度を活用し、国際貢献及び今後の県内企業の海外展開も見据えた競争力の強化を図っていく。

４　規制の特例措置を活用した事業等の実績及び自己評価（別紙２）

①特定地域活性化事業

該当なし

平成 25 年度春協議の「保税地域間運送の手続きの簡素化」や平成 26 年度春協議の「外国人技能実習生の受入期間の拡大」等の提案を行ってきたものの、運用での対応や法律施行による全国展開で実現した。

②一般地域活性化事業

②－１　同一特定倉庫内での保税工場の指定による物流コストの削減（関税法）

ア　事業の概要

大型客船のような、海外からの輸入資材が多い船舶の建造に伴い、同一特定倉庫内での保税工場の指定について、倉庫の一部を指定保税地域として指定し、他の一部を保税工場として指定を受けることは現行制度において可能との見解が示された。今後、物流コストが削減されることで、船舶建造の件数拡大が見込まれる。

イ　評価対象年度における規制の活用状況と目標達成への寄与

大型客船建造事業からの撤退や造船市況の低迷のため活用はなかった。今後は、

中小型客船及び貨客船は継続する方向であり、活用が見込まれる。

②－２　保税地域における蔵置期間の延長による物流コストの削減（関税法）

ア　事業の概要

大型客船のような、海外からの輸入資材が多い船舶の建造に伴い、外国貨物の蔵置期間の延長緩和について、当初から期限内に終了しないことが明らかな場合は、現行制度において、移入承認を受ける際に同時に蔵置期間の延長承認を受けることが可能との見解が示された。今後、物流コストの削減に寄与することとなり、結果として高付加価値船・省エネ船建造が推進される。

イ　評価対象年度における規制の活用状況と目標達成への寄与

大型客船建造事業からの撤退や造船市況の低迷のため活用はなかった。今後は、中小型客船及び貨客船は継続する方向であり、活用が見込まれる。

②-３　本工場と飛び地工場間の公道輸送に係る特例措置（道路運送車両法）

ア　事業の概要

船舶建造に必要な資材運搬用トレーラーに係る道路運送車両の保安基準を緩和認定することについて、認定の更新申請に係る提出書類が簡素化されたことにより、効率的な物資輸送及び建造コストの低減が可能となり、結果として高付加価値船・省エネ船建造の促進に寄与する。

イ　評価対象年度における規制の活用状況と目標達成への寄与

年２回の申請において、申請事務や申請に必要な類似書類の作成枚数がＡ４用紙約 200 枚から約 40 枚に削減され、作業時間も 8 時間から 2 時間と 1/4 になった。

③規制の特例措置の提案

該当なし

地域毎のワーキンググループ等を開催し協議を行ってきたものの、平成 29 年度の新たな提案までには至らなかった。

５　財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（別紙３）

①財政支援：評価対象年度における事業件数 1 件

＜既存の補助制度等による対応が可能となった事業＞

①-1 海洋再生可能エネルギーの推進(ナノファイバーによる革新的な排水処理システム)

(戦略的基盤技術高度化支援事業)

(平成 29 年度要望結果：既存の補助制度等による対応が可能)

ア 事業の概要

世界初の海水の塩分濃度による浸透圧を利用した発電システムを世界で初めて実用化するための開発を進める。

浸透圧発電の PRO・FO 膜の透過性能を阻害する蛋白質等を除去する、革新的な水処理システムをナノファイバーと無機材料とのコンポジット材料で開発し実用化する。

イ 評価対象年度における財政支援の活用状況と目標達成への寄与

中小企業経営支援等対策費補助金（サポイン）を平成 27 年度から平成 29 年度ま

で受け、浸透圧発電のPRO・FO膜の透過性能を阻害する蛋白質等を除去するファイバーカートリッジを試作できた。現在はまだ開発段階ではあるものの、今後は県内外における海洋再生可能エネルギー利用発電設備の総設備容量の増加に寄与していく。

ウ 将来の自立に向けた考え方

浸透圧発電を世界市場で拡販できる体制を構築する。大規模施設の建設になる為、市場は中東・東南アジアを想定している。海外市場では中小企業単独では資金面で建設困難が予想される。ODAや２国間クレジットなど資金支援を活用し事業展開を計画している。

②税制支援：該当なし

税制支援の要望について検討を行ったものの提案までには至らなかった。

③金融支援（利子補給金）：該当なし

平成29年度中の新規の認定はなかったものの、これまでに認定を受けている3件について利子補給金の給付を受けた。

６　地域独自の取組の状況及び自己評価（別紙４）

（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

企業の競争力強化を図るため、ものづくり支援補助事業や企業立地奨励金事業等の財政支援措置をはじめ、企業誘致・立地の促進を図る施策として、固定資産税の課税免除等の税制支援措置など、効果的な取組を行った。また、長崎県地域創生人材育成事業の活用や一部企業での教育組織設立によって造船技能者の技能レベルの向上とリーダー育成へ向けた動きをスタートさせている。

地区ごと（長崎・佐世保・西海）に組織された「地域ワーキンググループ」においては、平成30年度からの次期計画の策定に向けた検討、地域独自の課題に対する解決策の検討を実施した。

「海洋エネルギーワーキンググループ」では、海洋エネルギーにかかる次期計画の策定に向けた検討とともに、地域一体となった課題の解決や特区制度を活用した事業の推進等について検討を行った。

また、地元造船関連企業及び団体で構成する「長崎地域造船造機技術研修センター」では、本特区が掲げる「高付加価値船・省エネ船の建造促進」の土台ともなる造船人材育成のための各種研修を実施している。

７　総合評価

評価指標の達成状況については、全国的な新造船マーケットの冷え込みや、ガス基地運用開始遅れによる船舶引渡しの延期、バラスト水管理条約発効前の更新検査の前倒しなどの影響から、目標を達成することができなかった。

「地域ワーキンググループ」においては、平成30年度からの次期計画の策定や「国と地方の協議会」での協議事項の検討など、一定の取組を行い、平成29年度は海洋エネルギー分野に特化した「海洋エネルギーワーキンググループ」も設置し、地域が一体となった協議体制を整備した。

造船業については、厳しい事業環境が継続し、回復の兆しが見通せない中、地域独自の取組として、将来の造船業界を支える人材の確保・育成や、IoT 技術を活用した生産現場の高度化等、先を見据えた取組が行われており、今後の船舶建造の拡大につなげていく。

海洋エネルギーについては、当初予定より進捗が鈍いが、国内初の浮体式洋上風力発電のウィンドファーム（22MW）が計画されるなど着実に進展している。国でも、海洋エネルギーにかかる一般海域の利用促進に関する法整備が進められるなど、今後、導入が加速することが予想されることから、海洋エネルギー産業への地元企業の参入拡大に向けた取組等を進めていく。

平成 29 年度で当初計画は終了し、平成 30 年度から新たな特区計画に移行しており、引き続き、各支援制度を有効に活用していくとともに、特区が掲げる目標の実現に向けて地域が一体となって取り組んでいく。

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

			当初（平成23年度）	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
評価指標（1） 県内造船所による高付加価値船・省エネ船の建造量	数値目標（1） 160万総トン → 220万総トン	目標値		182（万総トン）	203（万総トン）	207（万総トン）	217（万総トン）	220（万総トン）
		実績値	160（万総トン）	187（万総トン）	213(万総トン）	205（万総トン）	226（万総トン）	201（万総トン）
	寄与度(※)：ー（%）	進捗度（%）		103 %	105%	99%	104%	91%
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合							
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		総合特区制度の活用により、地域内の建造量増加に必要な環境整備を図るとともに、本県における造船業への地域一体となった継続的な支援により、平成23年度の約1.4倍となる目標の達成を目指す。※企業の事業展開戦略に基づく数値のため、個別の目標値については非公表とする。 ・造船業への地域一体となった民間主導の支援体制の構築（長崎都市経営戦略推進会議、年2回進捗評価） ・元気なものづくり企業ステップアップ支援事業（県）による中堅企業の事業拡大支援（活動費等補助） ・ものづくり支援補助事業（長崎市）、地場企業支援ファンド助成事業（県）による技術開発 ・戦略産業人材育成・確保支援事業（佐世保市）、地域創生人材育成事業（県）による人材育成・確保　等					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		各年度の目標値については、県内造船所で建造された多くの高付加価値船や省エネ船が世界の航路で運航されることが、地球温暖化対策に繋がるとともに県内産業の裾野の広がりと成長による地域経済の活性化に資するものと考えられるため、地域協議会参加の各造船所が示す目標値の合計により設定した。 平成29年度の実績値については、各造船所の平成29年度の建造実績を集計し、その総計を実績値とした。					
	進捗状況に係る自己評価（進捗が遅れている場合は要因分析）及び次年度以降の取組の方向性		全国的に新造船マーケットが冷え込んだことと、ガス基地運用開始の遅れによるLNG船の引渡し変更（延期）が発生したこと、建造工程の見直しにより、平成29年度完工予定が一部次年度にずれ込んだこと、製鉄所の火災による鋼板入荷が遅延したことなどの影響により、目標を達成することができなかった。 世界的な海運市況の低迷による新造船受注量の減少など、当面は困難な状況が継続すると思われるが、造船業への地域一体となった支援を継続するとともに、今後は、大気汚染に関するSOx規制、NOx規制（Tier−Ⅲ）などの環境規制対応の設計、建造の開始、船舶からのCO2排出量を規制するEEDI Phase2(2020～）対応の省エネ船の開発、生産物流効率化に向けたIoT技術の適用等の生産現場の高度化に向けた取組などを進めていく。					
	外部要因等特記事項							

※寄与度：一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

［指摘事項］	［左記に対する取組状況等］
なし	

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

			当初（平成23年度）	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
評価指標（2） 県内造船所によるバラスト水処理装置の取扱件数（新造船、修繕等）	数値目標（2） 6件 → 100件	目標値		13（件）	34（件）	48（件）	56（件）	100（件）
		実績値	6（件）	3（件）	10（件）	36（件）	49（件）	46（件）
	寄与度(※)：ー（%）	進捗度（%）		23%	29%	75%	88%	46%
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合							
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		総合特区制度の「とん税等の優遇」により、地域内での環境関連機器の取扱量や建造増加に必要な環境整備を図るとともに、技術面の研究開発支援と連携した継続的な支援により目標達成を目指す。※企業の事業展開戦略に基づく数値のため、個別の目標値については非公表とする。 ・創造的技術開発・販路開拓支援事業による研究開発、販路開拓支援（佐世保市） 等					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		各年度の目標値については、海洋環境の保全対策の課題解決に必要な環境配慮設備（バラスト水処理装置：BWMS）の取扱量について、地域協議会参加の各造船所が示す目標値の合計により設定した。 バラスト水管理条約は発効が遅れていたが、平成28年9月8日に発効要件を達成し、1年後に条約が発効されることとなった。条約発効後、最初のIOPP（国際油汚染防止）証書の更新検査時までの最長5年間は既存船への設置免除期間とされているが、この間に対象船舶へのバラスト水処理装置の設置を完了する必要があり、全世界で約5万隻に対して設置工事が発生すると見込まれている。また、国土交通省においても、平成29年度以降にバラスト水処理装置設置工事の対象隻数が平成27・28年度と比較しても約3倍になると推計している。 平成29年度の実績値については、各造船所の平成29年度の取扱実績を集計し、その総計を実績値とした。					
	進捗状況に係る自己評価（進捗が遅れている場合は要因分析）及び次年度以降の取組の方向性		バラスト水管理条約は平成29年9月8日に発効したが、既存船へのバラスト水処理装置の設置については、条約発効前にIOPP証書更新検査を前倒しして処理装置の設置を先延ばしする船主側の動きが見られるなど、思うように設置が進んでいない。 新造船については、船主からの設置要望が増えており、この結果、平成29年度の設置件数は46件となっている。 今後は更新検査の実施とともに処理装置の設置工事も増加が見込まれ、既存船への3Dレーザースキャナーを活用した設計等、技術の優位性を活かして、受注、設置工事に対応していく。また、新計画においてはCO2、NOx及びSOx等の排ガス浄化装置等の船舶に設置する各種の環境関連機器の設置に向けた取組も行っていく。					
	外部要因等特記事項							

※寄与度：一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

［指摘事項］	［左記に対する取組状況等］
なし	

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

<table>
<tr><td rowspan="8">評価指標（3）

県内造船所等が建造に携わったあるいは県内に設置された海洋再生可能エネルギー利用発電設備の総設備容量</td><td colspan="2"></td><td>当初（平成23年度）</td><td>平成25年度</td><td>平成26年度</td><td>平成27年度</td><td>平成28年度</td><td>平成29年度</td></tr>
<tr><td rowspan="2">数値目標（3）
0 MW → 30 MW</td><td>目標値</td><td></td><td>0（メガワット）</td><td>0（メガワット）</td><td>3（メガワット）</td><td>6（メガワット）</td><td>30（メガワット）</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>0（メガワット）</td><td>0（メガワット）</td><td>0（メガワット）</td><td>9（メガワット）</td><td>9（メガワット）</td><td>9（メガワット）</td></tr>
<tr><td>寄与度(※)：ー（%）</td><td>進捗度（%）</td><td></td><td>ー</td><td>ー</td><td>300%</td><td>150%</td><td>30%</td></tr>
<tr><td colspan="2">代替指標の考え方または定性的評価
※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td colspan="2">目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業</td><td colspan="6">総合特区制度の活用により海洋エネルギー産業の拠点形成に重要な実証フィールドの誘致、海域利活用のルール及び送電網や製造開発拠点港等のインフラの整備等により総発電容量増加に必要な環境整備を行うとともに、「技術開発、研究、教育を行う研究拠点」等を設置し、自立的に発展するクラスター形成に向けた継続的な支援により目標達成を目指す。
・長崎県海洋エネルギー産業の拠点形成構想に基づく事業実施（H26構想策定）
・海洋エネルギー関連産業集積促進事業（県）による誘致体制の強化、産業拠点形成の推進
・海洋再生エネルギー産業集積推進費補助金（長崎市）による事業可能性調査及び人材育成支援
・地元関連企業で構成するNPO法人長崎海洋産業クラスター形成推進協議会の活動支援
・特区各地域ワーキンググループによる個別プロジェクトへの活動支援</td></tr>
<tr><td colspan="2">各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等
※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等</td><td colspan="6">実証フィールドの構築を図るため、実証から商用化までを見据えたプロジェクトの誘致を進める。なお、地域協議会メンバーによる個別プロジェクト（海水の塩分濃度による浸透圧を活用した世界初の発電システムの実用化等）も実績があれば加算する。
※商用化に関する数値目標は、企業の事業展開戦略に基づく数値のため、個別の目標値については非公表とする。
・事業工程は、平成25年度実証フィールド誘致提案、平成26年度選定を受けて、平成27年度に事業モデルの検討を行い、平成28年度に利用者のためのワンストップ窓口を設置、平成29年度には事業誘致部門を設置した。平成32年度から運営開始を目指す。平成26年度までは数値目標を設定せず、定性的な評価を行った。
（定性的評価）
・平成25年度：長崎県海洋再生可能エネルギー実証フィールド提案書作成し国へ応募
・平成26年度：提案した3海域全てが実証フィールドに選定
長崎県海洋エネルギー産業の拠点形成に向けた有識者会議を設置し、拠点形成構想を策定
・平成27年度：実証フィールド事業モデル構築調査事業実施
実証事業：潮流1MW、風力2MW
・平成28年度：実証フィールド利用に関するワンストップ窓口設置
実証事業：潮流2MW、風力4MW　※数値は累計
・平成29年度：誘致部門設置による事業誘致活動を開始
実証事業：潮流8MW、風力4MW　商用事業：18MW　合計：30MW　※数値は累計
・平成31年度：実証フィールド運営主体の設立
・平成32年度：運営開始</td></tr>
</table>

	進捗状況に係る自己評価（進捗が遅れている場合は要因分析）及び次年度以降の取組の方向性	国に提案した本県3海域全てが、平成26年7月に実証フィールドとして選定され、平成27年3月には、海洋エネルギー産業拠点形成へ向けた施策やロードマップを含む構想を策定し、その後、実証フィールドの構築に向けて、運営主体のあり方や事業可能性の調査検討、実証事業の誘致等に取り組んできた。 特に平成29年度は、平成28年度に設置した実証フィールドの案内や事業に必要な地元関係者との調整等を行うワンストップ窓口に加え、新たに事業誘致機能を追加し、行政から民間主導による機能的な誘致活動等を実施するとともに、引き続き、海洋産業フォーラムを開催するなど、国内外の事業者等に対し、本県海域での事業の実施に向けて誘致の取り組みを行った。 当初目標では、平成29年度には商用事業が開始されるものと見込んでいたものの、全国的に商用化の動きが遅れ、前年度と同値になった。当県の動きとしては商用化に必要な海域の調査を行う無人の海洋観測装置の実証試験が行われるなど、商用化に向けたコスト削減のための関連設備の開発が実施された。また、全国に先駆けて商用化スケールでの潮流発電機（2MW）の実証事業も進められている（平成31年度設置予定）。 五島市沖では、国内初の浮体式洋上風力発電のウィンドファーム（22MW）の設置が計画されているとともに、国においては、「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律案」が国会に提出されるなど、海洋再生可能エネルギーの導入促進が加速することが予想されることから、今後、海洋エネルギー産業への地元企業の参入拡大に向けた取組等を進めていく。
	外部要因等特記事項	

※寄与度：一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

［指摘事項］	［左記に対する取組状況等］
なし	

目標達成に向けた実施スケジュール
特区名：ながさき海洋・環境産業拠点特区

NO	事業名（項目名）	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
		4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3
	高付加価値船・省エネ船の建造促進					
1	保税手続きの簡素化等による物流コスト削減 〇特区内の特定倉庫と「保税工場」を運送する場合の手続きの簡素化 ・倉庫内の一部保税工場化に対する保安対策検討 ・小ケ倉柳埠頭5号上屋の一部を保税工場として活用 〇特区指定の特例措置による保税地域間輸送の簡素化	協議	・管理的+物理的保安対策をうまくミックスする事で可能との回答あり 保安対策検討 ・客船工程遅れにより検討していた5号上屋は内貨保管場所として活用することに決定 諸検討 協議	※H27年度も内貨・保税品の保管混在は発生しない 上記の通り保税工場登録することで特段の不具合は発生しない	2番船引き渡しに伴い平成29年4月末で終了 平成28年度で終了
2	保税手続きの簡素化等による物流コスト削減 〇輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）もしくは同等のシステムの適用範囲の拡大 ・長崎港での活用の在り方検討 ・地域でのシステム構築の要否検討 ・NACCS次期仕様変更への提案	協議 NACCS情報の活用のし方検討		良いアイデアがあれば、次回仕様更新時への織込み提案準備／提案 ⇒ 提案案件なし・終了		
3	保税手続きの簡素化等による物流コスト削減 〇保税地域における蔵置期間の延長（2年間を3年間） ・IM申告時に明らかに2年を超えるものは、同時に+1年間を申請	協議 事前に必要とわかっている保税品に関しては実施する	対策決定時点では2年を超えての保税保管品なし ⇒ 適用品なし			
4	保税手続きの簡素化等による物流コスト削減 〇荷役機械の整備への国庫補助金の活用による使用料の低減 支援内容の検討	協議				次回の整備に合わせて検討
5	保税手続きの簡素化等による物流コスト削減 〇倉庫の整備への国庫補助金の活用による建設促進、倉庫整備に伴う輸送コストの縮減 ・財政支援協議 ・整備	協議	協議			次回の整備に合わせて検討
6	本工場と飛び地工場間の公道輸送に係る特例措置 ・国との協議 ・九州運輸局、長崎運輸支局との協議 ・現行法の運用による申請手続きの簡素化	協議 協議 実施				
7	工場立地に係る緑地規制の特例（工場立地に係る緑地規制の特例） ・企業立地促進法に基づく基本計画策定 ・工業団地特例の適用 ・緑地率緩和条例の制定	国の同意	対象団地において適用の検討・適用・運用 条例の検討（必要性含め）・制定・施行			

目標達成に向けた実施スケジュール
特区名：ながさき海洋・環境産業拠点特区

NO	事業名（項目名）	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
		4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3
8	CO2削減船・NOx削減船・省エネ船など環境に配慮した船舶の開発・建造					
	・補助の枠組み検討			協議		
				補助の枠組み検討		
				実行		
				⇒ 新規開発案件なし		
	・省エネ船の開発	開発				
	・営業活動	営業				
	・建造	建造				
	環境配慮型技術の船舶への活用					
9	バラスト水管理条約の発効を見据えた既存船舶等への対応（とん税及び特別とん税の非課税要件の緩和）					
	・具体的非課税要件緩和策の策定	協議				
	・検討委員会の立上げ		具体的非課税要件緩和策の策定			
	・BWMS設置工事	システム開発／改善				
	・設計システム開発/改善	営業				
	・営業活動	ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ／設置工事				
	・エンジニアリング/設置工事					
再掲載	工場立地に係る緑地規制の特例（工場立地に係る緑地規制の特例）					
	・企業立地促進法に基づく基本計画策定	国の同意				
	・工業団地特例の適用		対象団地において適用の検討・適用・運用			
	・緑地率緩和条例の制定		条例の検討（必要性含め）・制定・施行			
再掲載	CO2削減船・NOx削減船・省エネ船など環境に配慮した船舶の開発・建造					
	・補助の枠組み検討			協議		
				補助の枠組み検討		
				実行		
				⇒ 新規開発案件なし		
	・省エネ船の開発	開発				
	・営業活動	営業				
	・建造	建造				
	造船関連技術の海洋・環境分野における活用					
10	海洋エネルギーの実用化に向けた実証フィールドの誘致促進（国関連事業を拡充し、本県提案の広大な海域について、地元や利用事業者にニーズに応じた調査項目の充実を図る）					
	・実証フィールドの概要検討、申請	検討 ●申請	●選定			
	・実証フィールド整備 制度設計					
	調査					
	・利用者獲得のためのプロモート					

目標達成に向けた実施スケジュール
特区名：ながさき海洋・環境産業拠点特区

NO	事業名（項目名）	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
		4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3
11	海洋エネルギーの実用化に向けた実証フィールドの誘致促進 ○長崎県海洋再生エネルギー拠点形成に係る産業イノベーション技術研究開発					
	フィールド整備		10月～			
	フィールド試験				水中ロボットの投入	
	ハイブリッド型海洋エネルギーメカトロニクス試験					平成30年開始→
	【長崎大学の取組】					
	全体　イノベーション技術の構築	2月～				
	事業可能性の検討					
	（研究・教育の世界的拠点化）	※H31年度以降				
	事業1　ロボット・メカトロニクスの研究開発					
	① 海洋エネルギー機器開発					
	研究設備の導入	2月～				
	メカトロニクス設計		潮流力・風力・波力発電システム			
	要素技術開発					
	要素技術実験・改良			潮流力・風力・波力発電システム		
	要素技術評価統合				ハイブリッド化又は一点強化	
	設計					
	メカトロニクス					ハイブリッド化又は一点強化
	プロトタイプ開発					
	フィールド試験・改良					平成30年開始（実用化・知財化）→
	製品化	※H31年度以降				
	② 海洋ロボット開発					
	研究設備の導入	2月～				
	ロボット設計		自律制御システム、非接触充電、振動翼推進システム			
	要素技術開発					
	ロボットプロタイプ開発			新型水中ロボット		
	フィールド試験・改良				実用化・知財化	
	製品化					システムインテグレーション化
12	離島地区における海底送電網整備					
	・国に対して支援強化を要望	要望				
13	送電網が脆弱な地区や独立電源の離島における送電網や系統安定化対策（制度創設）				具体の取組方針を詳細検討	
	・蓄電池の導入による実証					
14	海洋再生可能エネルギー買取制度の先行的導入（買取制度導入による電力事業者の事業費支援）					
	・洋上風力発電における買取価格の決定	決定（洋上風力）●				
	・買取価格設定の要望	要望				
15	海洋エネルギー導入に伴う海洋関連産業振興（国の水産業を含む海洋産業振興交付金（仮称）の創設）					
	・海洋再生可能エネルギーの実証フィールドや実導入海域に対する交付金制度創設	制度検討				

目標達成に向けた実施スケジュール
特区名：ながさき海洋・環境産業拠点特区

NO	事業名（項目名）	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
		4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3
16	海洋エネルギー導入に際して行う水産資源（種苗放流、藻場機能を持つ増殖場、人工礁の集中配備）維持対策（国の関係予算、事業の創設）				浮体式洋上風量発電施設を活用した漁業協調モデル検討調査	
17	○海洋エネルギー関係の特殊船の開発支援（国の民間事業者への支援補助制度の創設） ・洋上風力発電設置船などの海洋エネルギー関係の特殊船の開発支援		具体の取組方針を詳細検討			
18	海洋エネルギー環境産業形成に向けた個別プロジェクトの展開。（海水の塩分濃度による浸透圧を利用した世界初の発電システムの実用化）	・NEDO平成25年度補正予算「イノベーション実用化ベンチャー支援事業」に、 H25.03.03申請：5月不採択。 ・NEDO平成26年度公募に申請予定であったが、公募されなかった ・NEDO平成27年度各公募に応募。				
	Post（内閣府）Mega-ton Water Pro 事業化（ｻﾌﾞﾃｰﾏ濃度差エネルギー回収）	**内閣府Mega-ton終了 ●**		**NEDO申請 国際エネルギー消費効率化等技術・システム実証事業へ起案→テーマ採択ならず**		大手商社との共同提案中
	・濃縮海水用PRO膜性能up試験	東洋紡PRO4試験		東洋紡PRO7試験	新膜試験	
	・100kW商業規模計画（海淡排出濃縮海水）	基本設計完了	提案書説明 詳細設計	国内での建設計画は中断		
	・Mega-ton事業化（海外案）海水淡水化施設	中東某国協議中		関係者事前協議 現地視察	公募申請 不採択	
	ナノファイバーによる革新的な排水処理システム（下水処理水のファウリング物質（蛋白質）除去）	**NEDO申請 ○ → × 不採択 次期申請予定→×公募無し**		**○経産省 H27戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）に申請→採択**		
	・水処理用ナノファイバー材料開発	申請予備実験	長崎大共同開発（有機物吸着試験）	補助申請 材料開発・製造法改善 継続	材料開発・製造法改善 継続	性能評価試験
	・ナノファイバーによる処理システム開発	申請予備実験	長崎大共同研究（膜ファウリング試験）	性能評価試験	カートリッジ製造技術開発	カートリッジ製品化
	・下水処理水の処理システム年間試用試験			西部下水処理場内試験サイト騒音対策→改善後連続運転試験		各種性能試験 連続試験
	・下水処理水の高度化システム販売展開					処理性能向上開発：H30年度NEDO事業へ申請予定 排水中の油分除去（他用途）展開開発：経産省事業へ申請予定 試験販売を平成30年度より開始
	海水と淡水による浸透圧発電実証試験			**×NEDO申請 エネルギー・環境新技術先導プログラムに申請→二次審査で不採択**		
	・PRO用膜性能up（東洋紡・東レ）試験	東洋紡PRO4試験	長崎大共同研究によるｼﾐｭﾚｰｼｮﾝ	**○JSTﾏｯﾁﾝｸﾞﾌﾟﾗﾝﾅｰﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ 長崎大学・協和機電で申請→採択** 補助申請 新膜試験	長大との共同研究で新膜検討	ナガサキ型新産業創造ファンドに申請→採択 ナガサキ型新産業創造ファンド事業にて新膜開発
	・水車効率・発電効率の最適化システム構築 ・50kW級商業化実証モデル発電所建設	海水用システム試験	発電用機器設計 規模を縮小して実証試験を行う		海水用システム設計実施 設計	NEDO事業への申請準備 下水処理場へのヒアリング
	発電事業者兼プラントメーカーとしてビジネス展開 ・再生可能エネルギー買取制度認定登録			国内での申請は難しく、中断		
	・エントロピー・エナジー株式会社設立 ・案件毎に、EPCとO＆M会社設立			設立発起人・会社定款・組織体制・資本出資・資金調達・知財集約等決定		

目標達成に向けた実施スケジュール
特区名：ながさき海洋・環境産業拠点特区

NO	事業名（項目名）	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
19	海洋再生可能エネルギーの推進（外国出願に対する支援）	特許1　中空糸膜型正浸透膜（H23 PCT出願）H25オーストラリア登録 特許2　塩水淡水化装置　PCT出願 特許3　エネルギー生成装置用の制御装置 特許4　膜ファウリング防止技術（微細繊維を高密度充填した吸着材） 特許5　ナノファイバー装置の前処理としての高性能繊維濾過装置	アメリカ拒絶査定・ヨーロッパ拒絶査定 オーストラリア登録 制御装置国内出願	イスラエル登録 PCT出願 支援事業申請、先行特許調査 PCT特許出願	日本特許登録 PCT特許出願 日本登録査定
20	海洋再生可能エネルギーの推進 ・水産業における自立電源システムの開発（ハイブリット発電） ・100kW潮流発電システムの実用化（東京大学共研）	**NEDO「次世代海洋エネルギー発電技術研究開発」** 東京大学、佐世保重工業（SSK）、九州大学による潮流発電（油圧）の研究開発 平成25年度研究開発（東大委託事業）	平成26年度研究開発（東大委託事業）	**長崎市補助事業** 事業性調査 課題抽出完了 平成27年度研究開発（東大委託事業） 平成27年度を持ってNEDO事業終了 （基礎研究開発）	潮流発電（長崎大学）の試作・評価 長崎大学での水槽試験、シミュレーション解析による評価検討を実施した。 耐久性課題と事業性課題が未解決。 **PAL構造、協和機電工業の2社による事業継承** 2年間の東大との共同研究を開始 **平成28年度共同研究**	水産業向けマイクログリッド電源システムの開発 事業モデルの再検討を平成30年度に実施予定。 平成31年度NEDO事業へ申請予定。 **平成29年度共同研究** 平成30年度環境省事業（委託）に申請予定。 潮流発電100kWを上五島地区で実証試験を行う 平成29年度は準備調査及び設計検討を実施した。
	海洋・環境産業の拠点形成の柱を支える横断的な取組み					
21	高速船によるシームレス物流実現 ・実現に必要な埠頭整備、スケジュール等の調査・詳細検討の実施					新たな物流ルート構築を踏まえて検討
22	高速船によるシームレス物流実現 ・ダブルナンバー取得手続きの明確化					
23	高速船によるシームレス物流実現 ・基準緩和自動車の認定手続きの明確化					
24	高速船によるシームレス物流実現 ・車検の実施手続等の簡素化					
25	高速船によるシームレス物流実現 ・特殊車両通行許可に係る基準の明確化					新たな物流ルート構築を踏まえて検討
26	高速船によるシームレス物流実現 ・積載物の高さ制限に係る届出制度における手続きの明確化					
27	高速船によるシームレス物流実現 ・保管場所（貨物自動車の収容場所）に係る規制緩和					
28	高速船によるシームレス物流実現 ・シャーシの通関手続きに係る特例措置の創設					

目標達成に向けた実施スケジュール
特区名：ながさき海洋・環境産業拠点特区

NO	事業名（項目名）	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
		4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3
29	高速船によるシームレス物流実現 ・外国製シャーシの公道走行に係る実証試験 船社協議 トライアル貨物集荷 実証試験 試験結果検証					新たな物流ルート構築を踏まえて検討
30	高速船によるシームレス物流実現 ・電子タグなど情報通信技術を活用した物流情報システムの構築 検査システム構築委託 検査システム整備 実証試験 試験結果検証					新たな物流ルート構築を踏まえて検討
31	外国人技能実習制度の受入期間の拡大 ・国との協議 ・実習期間5年制度の活用	協議	関係省庁にて内容検討		●法改正 新制度の活用準備	●施行 新制度の活用無し
32	地（知）の拠点整備事業（文部科学省）の活用した、海洋・環境産業に係る人材の育成 〇基盤整備□ ・取組み計画 ・講義室の整備、CAD導入 ・社会人講座創設に関する協議 ・COC 〇次世代人材の養成□ ・関連科目の充実 ・CAD講座の実施 ・海洋・環境産業分野の研究 〇社会人教育 ・海洋・環境産業分野のセミナー実施 ・船舶設計技術者講座 ・海洋技術者講座 ・ICTを活用した建造技能研修 ・研究会活動	検討 準備 ●設置 準備 ●開講 ●準備 検討 研究実施 ●実施 講義実施 準備	●応募 ⇒不採択 講義実施 講義実施 研究実施 ●実施 講義実施 ●開講 ●協議開始 ●準備	●準備 ●応募 ⇒不採択 講義実施 講義実施 研究実施 ●実施 講義実施 講義実施 準備	*私立大学研究ブランディング事業 「長崎県地方創生の基盤となる海洋エネルギーの社会的受容性向上のための環境 ●準備 ●応募 ⇒不採択 講義実施 講義実施 研究実施 講義実施 実施 発足・活動	*私立大学研究ブランディング事業 「農工融合技術の自然由来新肥料を利用した藻場再生による海洋県長崎の創生－ ●準備 ●応募 ⇒不採択 講義実施 講義実施 研究実施 講義実施 実施 活動

目標達成に向けた実施スケジュール
特区名：ながさき海洋・環境産業拠点特区
【地域独自の取組】

NO	事業名（項目名）	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
		4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3
	地域独自の税制・財政・金融上の支援措置					
1	企業の競争力の強化					
	〇元気なものづくり企業成長応援事業					
	・地域の製造業の核となる中堅企業を認定し、認定企業の製品開発、販路開拓等の経費を補助することにより、事業拡大を支援	認定	認定	認定		
		各年の認定企業の事業実施経費を補助（認定の翌々年度まで）				
	・県内中小製造業の技術高度化、生産効率化等に要する経費を補助することにより、中小零細企業の競争力強化を支援	生産効率化等の経費を補助	生産効率化等の経費を補助	生産効率化等の経費を補助		
	・県産業振興財団に技術コーディネーターを設置し中小企業の技術高度化を支援	技術コーディネーターによる技術高度化支援				
	〇元気なものづくり企業ステップアップ支援事業					
	・地域の製造業の核となる中堅企業等を認定し、認定企業の事業拡大に向けた新たな取組を支援				認定	認定
					各年の認定企業の事業実施経費を補助（認定の翌年度まで）	
	・専門家等による、マーケティングや市場開拓、技術開発、県外企業とのマッチングなどの人的支援			事業拡大支援プロデューサー、技術高度化支援コーディネーター、取引マッチング専任担当等による支援		
	・国内外研究機関等の県内造船及び関連企業との共同研究・開発に対する支援				造船関連産業の競争力強化事業実施経費を補助	
2	企業の競争力の強化					
	〇ものづくり支援補助事業					
	・経営力強化支援事業	地場中小企業の経営力強化に取り組む団体（長崎工業会）への補助				
			平成28年度より長崎工業会補助事業へ一本化			
	・競争力強化支援事業	地場中小企業の中核人材育成等に取り組む団体（長崎工業会）への補助				
			平成28年度より長崎工業会補助事業へ一本化			
	・長崎工業会補助事業				地場中小企業の中核人材育成等に取り組む団体（長崎工業会）への補助	
					経営力強化支援事業、競争力強化支援事業を一本化	
	・ものづくり人材育成補助金	研修受講者所属企業へ補助	県が実施する研修事業終了に伴い廃止			
			※厚労省の採択を受けている戦略産業雇用創造プロジェクト事業で人材育成を図る（～H27年度）			
	〇若年者等技能向上奨励事業	指定する技能大会への出場者や障がい者能力開発校に入校する者へ奨励金を交付				
	〇経営人材育成事業	市内中小企業の経営に携わる者へのセミナー開催				
3	企業の競争力強化					
	〇海洋再生エネルギー産業集積推進費補助金					
	・海洋再生エネルギー産業集積に取り組む企業のFS（事業可能調査）に対する補助			5/1～12/28公募	4/1～9/30一次公募、10/12～12/28二次公募	
				随時決定し、事業実施		
	・海洋再生エネルギー産業分野に必要とされる研修又は資格取得に係る経費に対する補助（人材育成）			5/1～2/29公募	4/1～9/30一次公募、10/12～2/28二次公募	7/10～2/28　公募
				随時決定し、事業実施		

目標達成に向けた実施スケジュール
特区名：ながさき海洋・環境産業拠点特区
【地域独自の取組】

NO	事業名（項目名）	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
		4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3
4	技術開発・事業化・販路開拓支援 ○ニュービジネス応援事業 支援対象企業の公募 支援対象企業の決定 支援企業による開発、販路開拓	公募 公募 決定 決定 当該年度分の事業経費を補助	公募 決定 当該年度分の事業経費を補助	※26年度で事業終了		
5	技術開発・事業化・販路開拓支援 ○地場企業支援ファンド助成事業 支援対象企業の公募（年3回） 支援対象企業の決定（年3回） 支援企業による人材確保、育成、設備投資	公募 公募 公募 決定 決定 決定 交付決定から1年間の事業実施経費を補助	公募 公募 公募 決定 決定 決定	公募 公募 公募 決定 決定 決定	公募 公募 公募 決定 決定 決定	公募 公募 公募 決定 決定 決定
6	技術開発・事業化・販路開拓支援 ○新エネルギー産業等プロジェクト推進事業費 環境・新エネルギー関連分野 EV関連分野	募集 可能性調査委託（5件） 募集 研究開発補助（2件） 募集 展示会へ出展（4回）	募集 可能性調査委託（4件） 募集 研究開発補助（1件） 募集 展示会へ出展（3回）	募集 可能性調査委託 募集 研究開発補助 募集 展示会へ出展	国プロ獲得支援 カタログ作成・配布 募集 展示会へ出展	国プロ獲得支援 カタログ作成・配布 募集 展示会へ出展
7	技術開発・事業化・販路開拓支援 ○次世代環境エネルギー技術誘致・連携発信 補助対象者の公募 補助対象者の決定 事業補助 補助金の実績確認 補助金の交付	公募 審査会 事業実施	平成25年度で終了			
8	技術開発・事業化・販路開拓支援 ○西海プロジェクト推進事業費 ワーキンググループの開催	WG開催（4回）	WG開催（5回）	WG開催（3回）	WG開催（5回）	WG開催（2回）
9	技術開発・事業化・販路開拓支援 ○海洋エネルギー関連産業集積促進事業費 ・海洋再生可能エネルギーの実証から実用化・商用化を見据えた取組の推進	実証フィールド提案書の作成	●選定 関連産業の拠点形成に向けた取組の推進 ● ● ●◆拠点構想案の策定 （●有識者会議）	実証フィールド事業モデル構築調査		

目標達成に向けた実施スケジュール
特区名：ながさき海洋・環境産業拠点特区
【地域独自の取組】

NO	事業名（項目名）	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
		4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3
10	技術開発・事業化・販路開拓支援					
	○海外展開支援プロジェクト推進事業費					
	支援対象企業の公募	公募	公募	公募		
	支援対象企業の決定	決定	決定	決定		
	支援企業による実証事業	当該年度分の事業経費を補助	当該年度分の事業経費を補助	当該年度分の事業経費を補助		
	○アジア展開支援プロジェクト推進事業費					
	支援対象企業の公募				公募	公募
	支援対象企業の決定				決定	決定
	支援企業による事業実施				当該年度分の事業経費を補助	当該年度分の事業経費を補助（～H30.3.31）
11	技術開発・事業化・販路開拓支援					
	○創造的技術開発・販路開拓支援事業補助金					
	支援対象企業の公募	公募	公募	公募	公募	公募
	支援対象企業の決定	決定	決定	決定	決定	決定
	支援企業による開発、販路開拓	開発、販路開拓	開発、販路開拓	開発、販路開拓	開発、販路開拓	開発、販路開拓
12	人材育成					
	○地域創生人材育成事業による若者確保、人材育成（国からの委託、H28～H30）採用、社内教育セミナー ・企業内職業訓練（OJT）＞					平成30年度まで実施
	運営協議会（年に1回～2回）				運営協議会　運営協議会	運営協議会
	上記事業の実施				事業実施	事業実施
	人材育成					
	○ながさき海洋・環境産業雇用創造プロジェクト事業費					
	本部設置	設置：H25．11．1				
	協議会開催（随時）	協議会　協議会	協議会	協議会　協議会		
	補助金等による支援					
13	人材育成					
	○造船関連技能・技術者育成事業	※事業は、先行して平成24年度開始				
	技能・技術者研修の実施	（研修合計：13回）	ながさき海洋・環境産業雇用創造プロジェクト事業費へ集約・強化			
	資格取得補助の支援					
14	人材育成					
	○認定訓練助成事業費補助金	（4月～5月に新人研修を実施）				
	長崎地域造船造機技術研修センターが実施する職業訓練に対する支援					
15	人材育成					
	○戦略産業人材育成・確保支援事業					
	ものづくり人材育成				研修事業実施企業へ補助	
	中小企業団体人材育成・確保				中小企業団体（佐世保工業会）が実施する事業への補助	

目標達成に向けた実施スケジュール
特区名：ながさき海洋・環境産業拠点特区
【地域独自の取組】

NO	事業名（項目名）	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
		4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3
16	企業誘致・立地支援 ○地場企業立地推進助成事業補助金 立地協定の締結 （随時） ・投資・雇用への補助及び事業拡大への支援	（随時）				
17	企業誘致・立地支援 ○企業立地推進助成事業（誘致企業向け）	（随時）				
18	企業誘致・立地支援 ○工場等設置資金貸付金	（随時）				平成30年3月30日 制度廃止
19	企業誘致・立地支援 ○企業立地奨励金事業（誘致及び地場企業向け） ・立地企業の指定及び奨励金交付（随時） ・企業誘致（県財団との連携による営業活動） ・工業団地適地調査 ・企業立地用地整備	適地調査		指定要件を満たす企業への奨励金交付 随時、情報収集		
20	企業誘致・立地支援 ○固定資産税の課税免除 県企業立地計画（H29.9.29～地域未来投資促進法に基づく長崎県基本計画）の承認を受けた企業の固定資産税課税免除			3年間の課税免除		
21	企業誘致・立地支援 ○企業立地奨励金	（随時）				
22	企業誘致・立地支援 ○固定資産税の課税免除（誘致企業・増設企業対象）	（随時）				
23	企業誘致・立地支援 ○雇用奨励金交付（誘致企業・増設企業対象）	（随時）				
24	企業誘致・立地支援 ○工業団地（東そのぎグリーンテクノパーク）の土地貸付料の減額（誘致企業・増設企業対象） ・制度を周知し企業誘致・立地支援を行う。	（随時）				

目標達成に向けた実施スケジュール
特区名：ながさき海洋・環境産業拠点特区
【地域独自の取組】

NO	事業名（項目名）	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
		4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3
	地方公共団体の権限の範囲内での規制の緩和や地域の独自ルールの設定					
25	企業立地促進法に基づく基本計画に指定している集積業種に対して、企業立地計画及び事業高度化計画の承認、それに伴う地方税の課税免除等の支援措置を実施	（随時）				
	地方公共団体等における体制の強化					
26	造船業への地域一体となった支援策の実施					
	○高付加価値船、大型船舶等建造支援				3月 1番船引渡し	4月 2番船引渡し 5/3出航
	宿舎確保（県、市、民間）	調査・関係者調整	500名分	追加対策	追加対策	
	倉庫（県、民間）確保	民間倉庫　県倉庫	その他倉庫調整			
	駐車場・駐輪場確保	調査・関係者調整				
	物流（荷役機械更新、航路増便）強化	週3便化　荷役機械更新				
	人材育成	県・市の制度	県・市の制度			
	企業誘致	財団による誘致活動				
	地域活性化総合特区	地域指定　計画書提出	春・秋協議			
	戦略産業雇用創造プロジェクト	採択　実施				
	○造船・海洋関連産業の人材育成・研究開発拠点整備への取組み					
	ワーキングチームによる検討				第1回会合 11/9　第2回会合 3/6	第3回会合 7/20　第4回会合 12/4
27	県庁内部局横断的に、海洋エネルギーワーキンググループを設置					
	・環境部、産業労働部、水産部、土木部など関係部局との情報交換との対策検討	開催				
28	長崎環境・エネルギー産業ネットワークとの連携					
	・海洋エネルギー分野への参画、進出する企業群の創出	周知、呼掛				
29	県庁内に、物流に関する政策横断プロジェクトチームを組織					
	ポートセールス推進会議の設置、開催	準備 推進会議開催				

目標達成に向けた実施スケジュール
特区名：ながさき海洋・環境産業拠点特区
【地域独自の取組】

NO	事業名（項目名）	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
		4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3
30	官民連携した新たな物流効率化の推進体制の構築 ・必要貨物量等検討 ・民間物流業者との協議 ・埠頭民営会社の設立検討					埠頭整備の状況を踏まえて検討
31	海洋再生可能エネルギーの実証フィールドの創設を行う日本版EMECの長崎県への誘致に向けた構想の策定経費等 ・海洋エネルギー実証フィールドを誘致し、漁業者等の収益向上に繋がる長崎版EMECを構築	検討 ●申請 利用者獲得のためのプロモート	●選定	実証フィールド制度設計 海域調査	ワンストップ窓口設置	誘致窓口活動の開始

■規制の特例措置等を活用した事業の実績及び評価
規制の特例措置を活用した事業

特定（国際戦略／地域活性化）事業の名称（事業の詳細は本文4①を参照）	関連する数値目標	規制所管府省による評価
		規制所管府省名：＿＿＿＿＿＿ □　特例措置の効果が認められる □　特例措置の効果が認められない 　⇒□要件の見直しの必要性あり □　その他 ＜特記事項＞

※関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかになった措置による事業（本文4②に記載したものを除く。）

現時点で実現可能なことが明らかになった措置による事業の名称	関連する数値目標	評価対象年度における活用の有無	備考（活用状況等）
同一特定倉庫内での保税工場の指定による物流コストの削減	数値目標（1）	なし	平成29年度に活用実績はなかったが、今後の活用が見込まれる。
保税地域における蔵置期間の延長による物流コストの削減	数値目標（1）	なし	平成29年度に活用実績はなかったが、今後の活用が見込まれる。
本工場と飛び地工場間の公道輸送に係る特例措置	数値目標（1）	あり	類似書類の作成が削減されたために作成時間が1/4になった。

国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業（本文4②に記載したものを除く。）

全国展開された事業の名称	関連する数値目標	評価対象年度における活用の有無	備考（活用状況等）

上記に係る現地調査時指摘事項

［指摘事項］	［左記に対する取組状況等］

■財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（国の支援措置に係るもの）

財政支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	累計	備考
財政支援① 海洋再生可能エネルギーの推進（ナノファイバーによる革新的な排水処理システム）	数値目標（３）	財政支援要望	（千円）	（千円）	（千円）	43,000 （千円）	26,000 （千円）	20,000 （千円）	89,000 （千円）	補助制度等所管府省名：経済産業省 対応方針の整理番号：280 特区調整費の活用：無
		国予算(a) （実績）	（千円）	（千円）	（千円）	42,812 （千円）	28,707 （千円）	24,140 （千円）	95,659 （千円）	
		自治体予算(b) （実績）	（千円）	（千円）	（千円）	24,041 （千円）	11,556 （千円）	4,835 （千円）	40,432 （千円）	
		総事業費 (a+b)	（千円）	（千円）	（千円）	66,853 （千円）	40,263 （千円）	28,975 （千円）	136,091 （千円）	

税制支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	累計	備考
		件数								

金融支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	累計	備考
金融支援① 利子補給金：海洋・環境関連企業の集積（海洋における地球温暖化対策に貢献する高付加価値船や省エネ船に係る分野の建造を促進するための環境整備）	数値目標（１）	件数	—	1(件)	1(件)	1(件)	0(件)	0(件)	3(件)	平成29年度は新規の認定はなかったが、これまでに累計で3件の計画認定を受けており、金融支援により企業の支払利息負担が軽減され、当該地域における省エネ船・高付加価値船建造の環境整備及び製造能力強化が促進された。

■上記に係る現地調査時指摘事項

［指摘事項］	［左記に対する取組状況等］

地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

■財政・税制・金融上の支援措置

財政支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
元気なものづくり企業成長応援事業補助金	数値目標(1)	平成27年度認定２社　交付決定額5,451千円	地域経済の牽引力となる中堅企業の規模拡大や技術力、営業力、製品開発力強化の取組に対し、補助金による支援を行った。これらの支援により特区の取組に資することができた。	長崎県
元気なものづくり企業ステップアップ支援事業	数値目標(1)	平成29年度認定１社　交付決定額9,441千円 平成28年度認定２社　交付決定額22,344千円	地域経済の牽引力となる中堅企業の事業拡大に向けた新たな取組に対し、補助金による支援を行った。これらの支援により特区の取組に資することができた。	長崎県
ものづくり支援補助事業	数値目標(1)、(2)、(3)	○ものづくり支援補助事業 ・長崎地域造船造機技術研修事業 平成26、27、28、29年度予算　3,500千円 補助実績　予算額と同額 ・経営力強化支援事業 （H28より長崎工業会補助事業へ一本化） 平成26、27年度予算　700千円 補助実績　予算額と同額 ・競争力強化支援事業 （H28より長崎工業会補助事業へ一本化） 平成26、27年度予算　1,800千円 補助実績　予算額と同額 ・長崎工業会補助事業 経営力強化支援事業と、競争力強化支援事業を平成28年度より一本化 平成28年度予算　2,121千円 補助実績　予算額と同額 平成29年度予算　2,200千円 補助実績　1,772千円 ○若年者等技術向上奨励事業 平成26年度予算　300千円　平成27年度予算　400千円 平成28年度予算　400千円　平成29年度予算　400千円 ・若年技能者等奨励金の交付実績 平成26年度　185千円（13件） 平成27年度　135千円（10件） 平成28年度　195千円（24件） 平成29年度　195千円（18件） ・職業能力開発校入校奨励金の交付実績 平成26年度　40千円（２件） 平成27年度　10千円（１件） 平成28年度　30千円（３件） 平成29年度　40千円（２件）	ものづくり支援補助事業については、長崎地域造船造機技術研修センターや長崎工業会への補助金交付により、各団体において、各種取組がスムーズに行われている。 若年者等技能向上奨励事業では、若年者のものづくりに対する助成を行うことで、技能向上への関心が高まるだけでなく、助成を受けた全国大会等への出場者も優秀な成績を収めている。 当該事業については、様々な視点での取組により、ものづくりの支援体制が図られていると判断する。	長崎市
ナガサキ型新産業創造ファンド助成事業 地場企業支援ファンド助成事業	数値目標(1)	平成29年度（件、千円） ナガサキ型：５件採択、交付決定額：18,664 地場企業：１件採択、交付決定額：6,000	製造業を営む中小企業の事業拡大のための設備投資等に対しファンド運用益助成金による支援を行った。これらの支援により特区の取組に資することができた。	長崎県

新エネルギー産業等プロジェクト推進事業費	数値目標(3)	・プロジェクトマネージャー配置による支援体制整備：２名 ・新エネルギー・環境関連産業展示会出展支援：２件 ・講演会等開催支援：１件	地場企業による環境・新エネルギー分野における技術開発や販路拡大について、企業間マッチング等の支援を行った。今後同分野で新たなビジネスに挑戦する地場企業等で構成する事業化研究会を設置し、販路拡大や雇用の創出へつなげる。 ・勉強会の開催 ・産学官連携構築 ・国の競争的資金獲得支援	長崎県
西海プロジェクト推進事業費	数値目標(3)	西海市海洋エネルギー事業化ワーキング等開催数：2回	国委託・補助事業を活用した地場企業による垂直軸直線翼型発電デバイスの研究開発を平成27年度まで実施し、その成果を活用したマイクロ水力発電の実証研究を支援した。今後は、実証フィールドでの潮流発電の展開に向けて取り組み、発電した電力を地元へ還元できるよう努めていきたい。	長崎県
海洋エネルギー関連産業集積促進事業費	数値目標(3)	・潮流発電における産学連携共同研究支援：1件(2,149千円) ・洋上風車メンテナンスにかかる人材育成・技術開発支援：１件(3,572千円)	県内企業と大学との共同研究により、潮流発電および洋上風力発電事業の実施に不可欠な潮流・波浪の観測とデータ解析を行った。これにより、本県海域データをより充実させることができたことに加え、県内企業が高度なデータ観測等にかかる一定の知見を得ることができた。 引き続き、県内企業と大学との共同研究により台風時の波浪シミュレーションなどを行い、参加企業が大学の高度な技術を習得し、データ提供サービスや海洋開発コンサルティングなど付加価値の高いサービス産業が形成されることを目指す。	長崎県
アジアビジネス展開プロジェクト推進事業費	数値目標(3)	補助金採択件数：7件 中国・東南アジアビジネスサポートデスク利用件数：38件	中国・東南アジアビジネスサポートデスクによる支援やアジアビジネス展開支援事業補助金等により、県内企業の海外展開を支援を進めている	長崎県
創造的技術開発・販路開拓支援事業補助金	数値目標(1)、(2)、(3)	平成29年度補助実績　12,215千円 補助件数　12件	地場企業への製品・技術開発の支援及び海外を含めた販路開拓の支援を行っていく。	佐世保市
戦略産業人材育成・確保支援事業	数値目標(1)、(2)、(3)	平成29年度補助実績　3,000千円 補助件数　1件	製造業を営む中小企業の団体である佐世保工業会への補助金交付により、人材育成・確保の取組がスムーズに行われ、地元工業高校からの新卒採用者の人材確保に効果を上げた。	佐世保市
海洋再生エネルギー産業集積推進費補助金	数値目標(3)	平成27年度　ＦＳ　交付1件　718千円 人材育成　実績3件　362千円 合計　1,080千円 平成28年度　ＦＳ　交付0件　0円 人材育成　実績4件　561千円 合計　561千円 平成29年度　人材育成　実績4件　264千円	海洋再生エネルギー産業集積に取り組む企業のＦＳ（事業可能性調査）、海洋再生エネルギー産業分野に必要とされる研修又は資格取得（人材育成）に係る経費に対する補助を行うことで、特区の取組に資することができた。	長崎市
地域創生人材育成事業費	数値目標(1)、(2)	平成29年度雇用型訓練実施数　29件	新卒者34名、中途採用者27名の雇用を創出するとともに、人材育成（訓練）に取り組んだ。	長崎県

認定訓練助成事業費補助金	数値目標(1)、(2)、(3)	平成28年度補助実績　3,680千円 平成29年度補助実績　3,386千円	長崎地域造船造機技術研修センターが実施する認定職業訓練を支援することで、造船分野の人材育成に資することができた。	長崎県
地場企業立地推進助成事業補助金	数値目標(1)	平成29年度立地協定　１件 交付見込額：11,250千円	事業拡大に取り組む製造業者等の、工場増設等の設備投資に対し、投資額や新規雇用者数等に応じた補助金による助成のための立地協定を締結した。これらの支援により特区の取組に資することができた。	長崎県
企業立地推進助成事業	数値目標(1)、(2)、(3)	企業への支援措置件数　０件	高付加価値船関連の舶用企業等の本県への立地・集積に関し、有効なインセンティブになるものと考えられるため継続する。	長崎県
企業立地奨励金事業	数値目標(1)、(2)、(3)	平成26年度　交付８件　21,993千円 平成27年度　交付10件　197,957千円 平成28年度　交付17件　531,569千円 平成29年度　交付16件　282,847千円	企業立地を促進するため、必要な奨励措置を講じていく。	長崎市
企業立地奨励金	数値目標(1)、(2)、(3)	平成29年度助成実績　348,583千円 助成件数　3件	企業立地を促進するため、必要な奨励措置を講じていく。	佐世保市
雇用奨励金交付	数値目標(1)、(2)、(3)	平成29年度　交付０件	今回は対象となる案件がなかった。引き続き企業誘致を進めるとともに、増設を検討している企業について制度の周知を図り、増設による雇用を促進する。	西海市
普通財産貸付料の減額	数値目標(1)、(2)、(3)	平成29年度　交付0件	今回は対象となる案件がなかった。引き続き企業誘致を進めるとともに、増設を検討している企業について制度の周知を図り、増設による雇用を促進する。	西海市

税制支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
固定資産税の課税免除（誘致及び地場企業向け）	数値目標(1)、(2)、(3)	平成26年度　対象事業者３件　8,880千円（家屋8,519千円、償却資産361千円） 平成27年度　対象事業者０件 平成28年度　対象事業者１件　4,373千円（家屋3,105千円、減価償却916千円、土地352千円） 平成29年度　対象事業者１件　4,223千円（家屋3,105千円、減価償却772千円、土地346千円）	条例に基づき指定期間における課税免除措置を講じていく。	長崎市
固定資産税の課税免除（誘致企業・地場増設企業対象）	数値目標(1)、(2)	平成29年度　対象事業者4件　11,163千円	条例に基づき指定期間における課税免除措置を講じていく。	佐世保市
固定資産税の課税免除（誘致企業・増設企業対象）	数値目標(1)、(2)、(3)	平成29年度　交付0件	今回は対象となる案件がなかった。引き続き企業誘致を進めるとともに、増設を検討している企業について制度の周知を図り、増設による雇用を促進する。	西海市

金融支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
工場等設置資金貸付金	数値目標(1)、(2)、(3)	企業への支援措置件数　０件	年度当初、高付加価値船関連の舶用企業等の本県への立地・集積に関し、有効なインセンティブになるものと考えられていたが、平成29年度末に制度廃止とした。	長崎県

■規制緩和・強化等

規制緩和				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
規制強化				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
その他				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名

■体制強化、関連する民間の取組等

体制強化	地区ごと（長崎・佐世保・西海）に組織された「地域ワーキンググループ」においては、平成30年度からの次期計画の策定に向けた検討、地域独自の課題に対する解決策の検討を実施した。 「海洋エネルギーワーキンググループ」では、海洋エネルギーにかかる次期計画の策定に向けた検討とともに、地域一体となった課題の解決や特区制度を活用した事業の推進等について検討を行った。。
民間の取組等	産学官で構成する「長崎都市経営戦略推進会議」において、造船・海洋関連産業の人材育成、研究開発拠点の整備についてワーキングチームによる検討を実施している。 地元造船関連企業及び団体で構成する「長崎地域造船造機技術研修センター」では、本特区が掲げる「高付加価値船・省エネ船の建造促進」の土台ともなる造船人材育成のための各種研修を実施している。

■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]